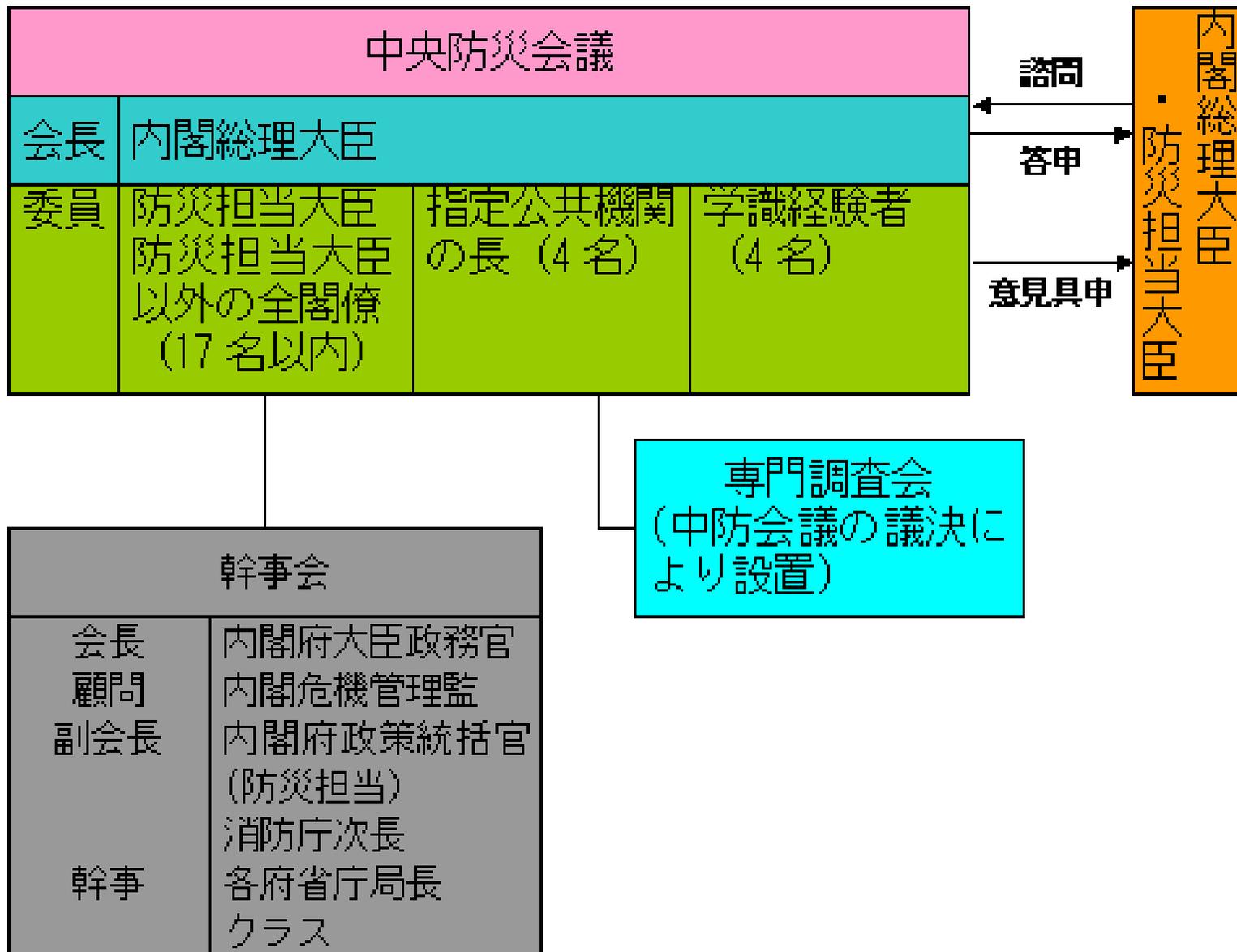


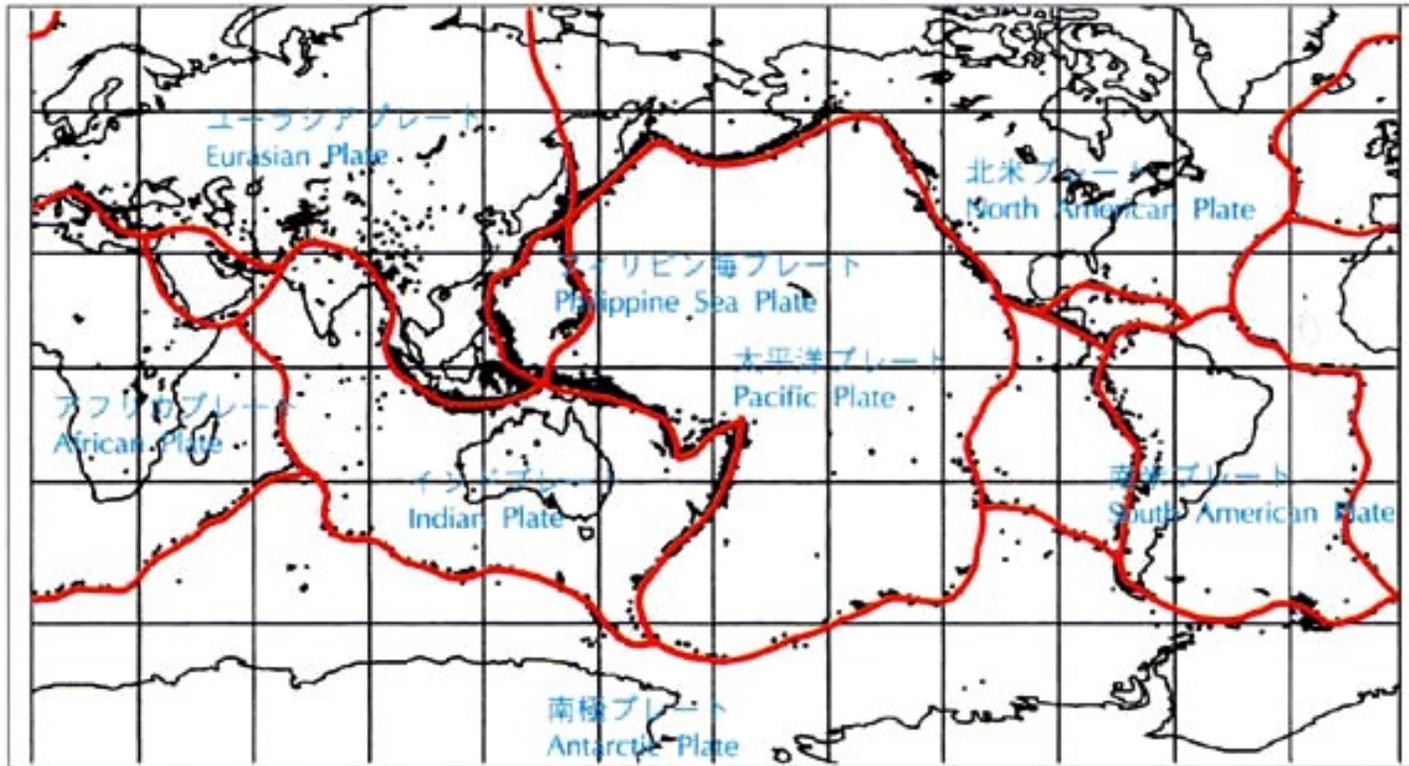
# 我が国の地震防災対策

2001/10/5

# 中央防災会議の組織



# 世界のプレート分布



1988～1998年、マグニチュード5以上、100kmより浅い地震（資料・気象庁）

1988-1998, Magnitude  $\geq 5.0$ , Depth  $\leq 100$ km

(Source: Japan Meteorological Agency)

**日本列島は太平洋プレートがユーラシアプレートに沈み込む境界部に位置している**

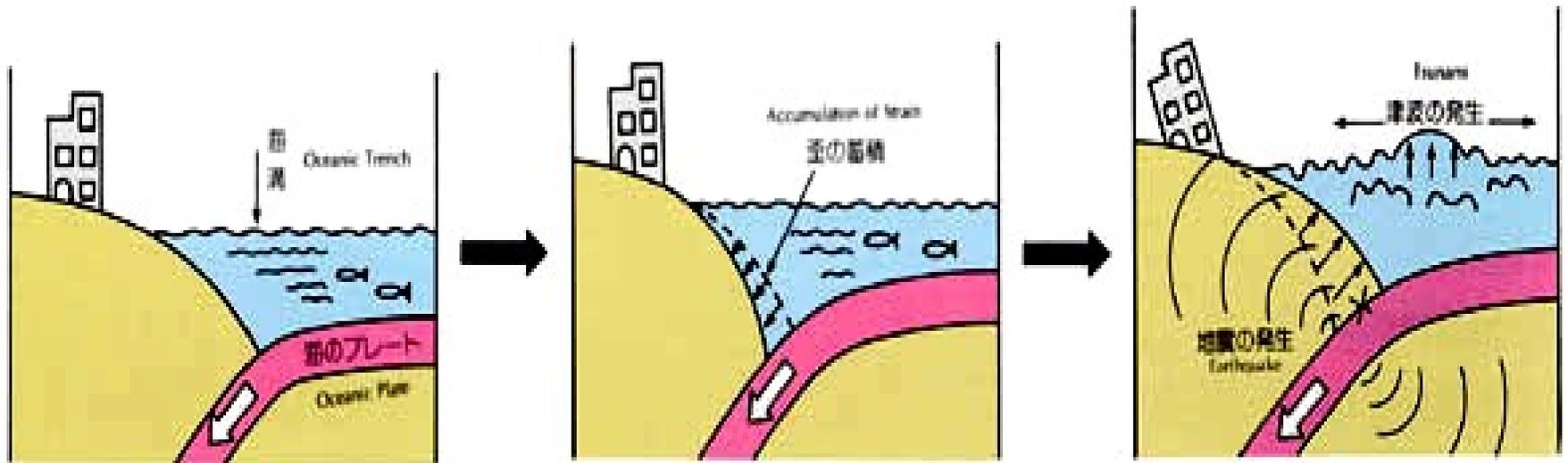
# 日本のプレート分布



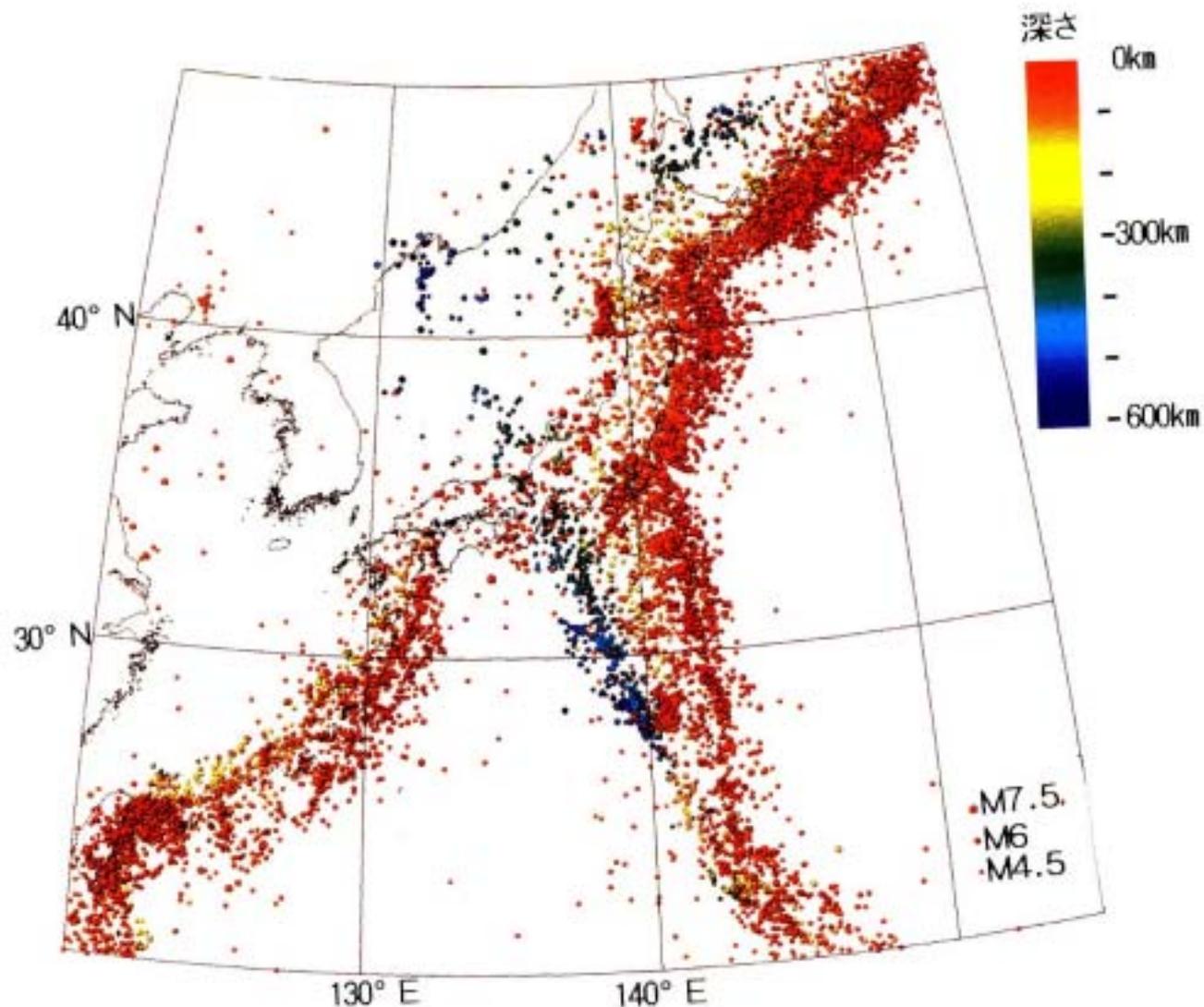
(注) 白ヌキ矢印はプレートの移動方向を表す。

(notes) Large arrows indicate the direction of movement of the plates.

# 海溝型地震発生メカニズム



# 1904～95年に発生したM4.5以上の地震の震源分布



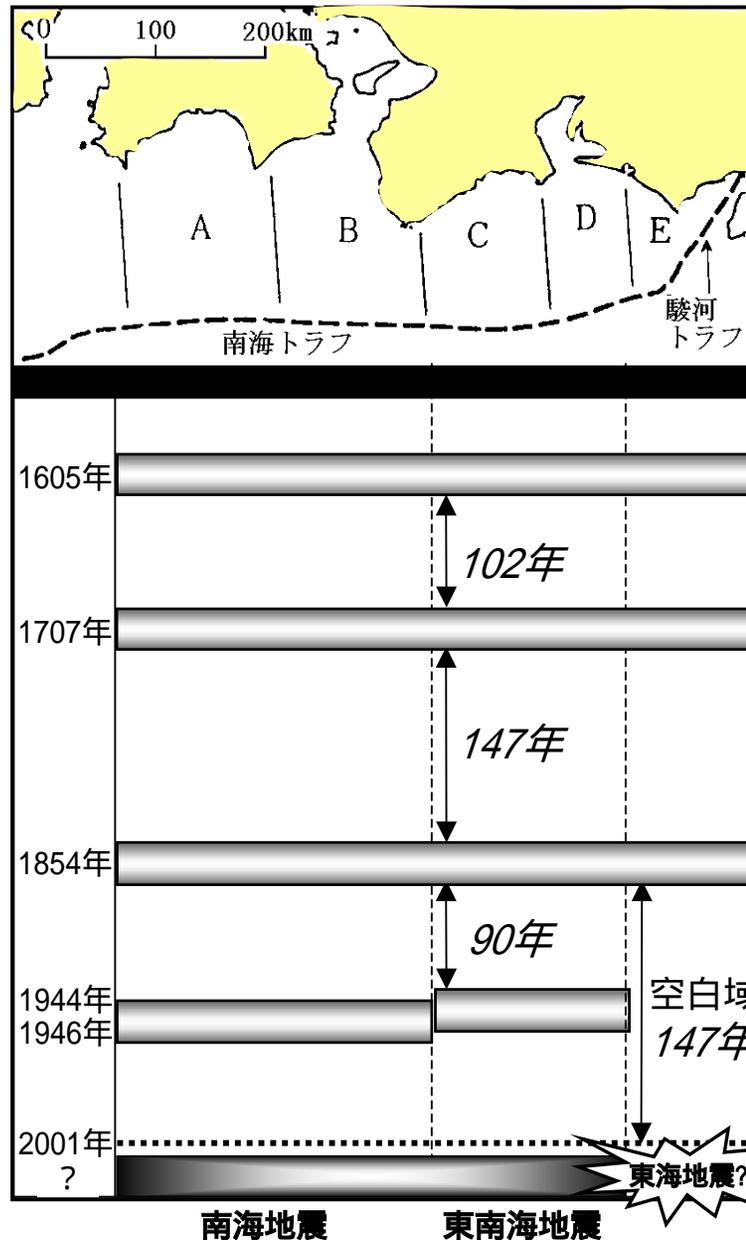
出典:「日本の地震活動」(地震調査研究推進本部, H11)

# 有感地震の年別回数

観測年	回数
平成9年(1997年)	1,791回
平成10年(1998年)	1,520回
平成11年(1999年)	1,023回
平成12年(2000年)	17,678回
平成13年(2001年)8月末まで	1,075回

(気象庁データより作成)

# 東海地震と東南海、南海地震の発生について



▬ : 破壊領域

慶長地震 (M7.9)

宝永地震 (M8.4) 死者5,038人

安政東海地震 (M8.4)  
死者2,658人

東南海地震 (M7.9) 死者1,251人

南海地震 (M8.0) 死者1,330人

東海地震?

南海地震

東南海地震

# 防災基本計画(中央防災会議)

- 【指定行政機関・地方公共団体・指定公共機関】
- ・防災業務計画、地域防災計画の策定
- ・地震防災緊急事業五箇年計画の策定(県等)
- ・ " " の整備の推進

## 東海地域

(駿河湾を震源とする海溝型巨大地震の発生が懸念)

- ・地震防災対策強化地域  
(6県167市町村)の指定
- ・地震防災基本計画の策定

- 【中央防災会議】  
地震防災基本計画の策定
- 【指定行政機関・地方公共団体・指定公共機関】  
地震防災強化計画の策定
- 【民間企業】  
地震防災応急計画の策定

## 南関東地域・近畿圏・中部圏の大都市地域

### 南関東地域

(直下型地震発生の切迫性)

- ・南関東地域直下の地震対策に関する大綱
- ・南関東地域震災応急対策活動要領
- ・応急対策の分野ごとのアクションプラン

### 中部圏・近畿圏

(今世紀前半にも発生の可能性)

- ・平成14年度を目途に地震防災対策大綱を策定すべく、平成13年6月の中央防災会議において「東南海・南海地震等に関する専門調査会」の設置を決定。

# 現状の課題

- 阪神・淡路大震災の教訓

様々な防災対策の改善・充実

残された課題

- 経済社会情勢の変化への対応

# 阪神・淡路大震災の教訓と対策の充実

## ■ 災害に強いまちづくり

各種耐震基準の見直し、耐震改修法、密集市街地法、地震防災対策特別措置法

## ■ 災害応急対策

総理官邸への緊急参集チーム、地震早期被害予測システムEES、中央防災無線網、政府現地災害対策本部法定化、広域応援協定、医療搬送・広域輸送アクションプラン

## ■ ボランティア活動支援のための制度充実

## ■ 災害復旧・復興

激甚災基準見直し、生活再建支援法、住宅再建

# 阪神・淡路大震災後の対策の ボトルネック

- 実効性？の形式的防災体制や訓練等
- 縦横ともバラバラの防災計画や情報流通
- 進まない住宅、学校等の耐震化
  - // 老朽木造密集市街地の解消
  - // 都市域のオープンスペースの保

等

# 経済社会情勢の著しい変化への対応

- 少子高齢化の進行

- 経済成長の鈍化

- ・ コミュニティの崩壊 等

災害弱者の増加、投資余力の減少等

効率的投資による防災対策

公助 自助、共助、公助 等

- ITの飛躍的進展

防災情報共有化社会の確立

防災バリアフリー、防災情報バリアフリー

# 今後の地震防災対策の方向(1)

## ■ 実効性ある防災体制の構築

実践的なマニュアル、情報収集・伝達体制、訓練・・・  
—どれだけ実効性をもって動ける  
か?)

## ■ 防災対策施設の整備目標の明確化・効率的な 防災対策の実施

効率的整備、社会へのアカウンタビリティ

「ものさし」と水準、予算的メリハリ、整備の総合化

# 今後の地震防災対策の方向(2)

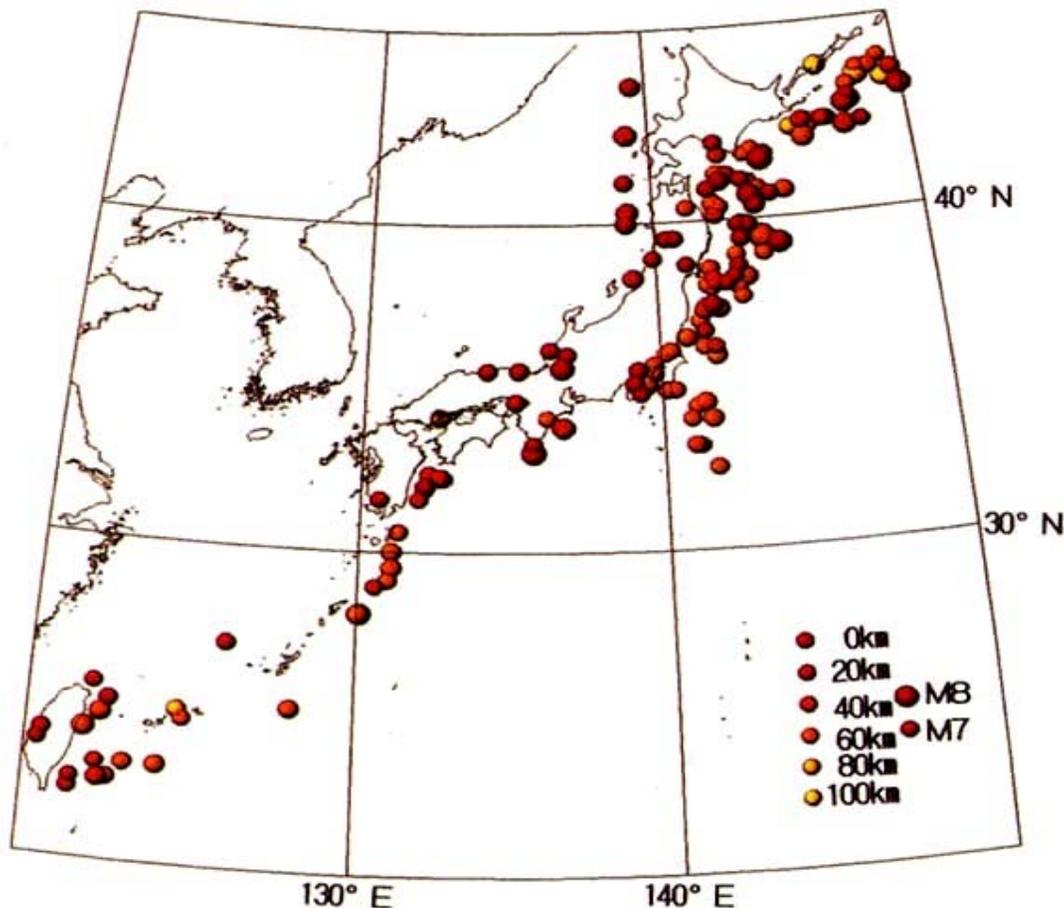
## ■ 共助、自助も含めた地震防災体制の確立

行政、企業、個人、NPO等 各主体の参加と役割  
地域ぐるみの防災力向上、防災コミュニティ  
防災ボランティア参加のバックアップ

官民の複合的連携(ex. 自衛隊とコンビニ)  
防災情報の共有化社会 官民双方向、携帯電話等

防災での市場メカニズムの導入

# M7以上の地震の震源分布



地震の多くはプレートの境界に沿って発生  
(年間の有感地震は約1000回)

# 日本列島とその周辺のプレート

